

# 阿南市議会だより

特集号16  
平成21年3月1日  
(2009年)

編集・発行 阿南市議会 市議会だより編集委員会 TEL22-3399 Fax22-9225

## 委員会行政視察報告

### 視察日・視察先

#### ◇総務委員会

5月27日～28日

長野県松本市、  
愛知県一宮市

#### ◇文教厚生委員会

4月14日～15日

神奈川県大和市・藤沢市

#### ◇産業経済委員会

5月26日～27日

大阪府富田林市、  
和歌山県御坊市、  
日高港新エネルギーパーク

#### ◇建設委員会

5月28日～29日

京都府亀岡市・福知山市

#### ◇議会運営委員会

8月26日～27日

静岡県掛川市、  
愛知県西尾市

#### ◇行財政特別委員会

11月10日～11日

愛知県高浜市・江南市

#### ◇防災対策特別委員会

11月12日～13日

和歌山県海南市・広川町  
(湯浅広港の津波防波堤・  
津波防災教育センター)

#### ◇自衛隊問題調査特別委員会

10月2日～3日

和歌山駐屯地、  
大阪府信太山駐屯地

### 常任委員会

議会では、提出された議案等に対し、詳細な審議を効率的に行うため、委員会制度を設けています。

現在、常任委員会は総務・文教厚生・産業経済・建設の4委員会が設置され、付託された議案の審査のほか、閉会中も所管事項について専門的な調査や研究を行っています。そこで、本年度、常任委員会で実施した先進地の視察研修の内容をご報告いたします。

### 総務委員会

◇視察日 平成20年5月27日から28日

◇視察先 長野県松本市、愛知県一宮市

◇視察目的

徳島県において12の消防本部をひとつにまとめる広域化計画が出されていることから、今後の課題解決のため視察する。

#### 【長野県松本広域消防局】

松本広域消防局の圏域は、長野県のほぼ中央に位置し、東西に52キロ、南北に73キロ、総面積約1869平方キロと県の総面積の15%にあたる広範な面積を占め、香川県の面積とほぼ同じで、圏域の人口、世帯数は、約43万人と約16万世帯となっている。

#### 【広域化の経緯】

平成5年の広域消防体制発足以前の松本地域の消防体制は、東筑摩郡10市町村（当時）と南安曇郡2村（当時）の12町村が非常備消防体制の状況にあり、この地域の救急体制については、松本市消防本部、塩尻市消防本部及び南安曇郡消防組合との応援協定に依存している状況にあった。

このような状況の中、広域消防に関する施策の骨子を位置づけた「松本広域消防計画」

#### 【広域化の効果】

消防広域化に伴う効果は、医療機関との連携体制が充実している松本市と、医療機関の少ない地域との効率な救急体制の確保ができたこと。従来、松本市のみで運用されていたドクターカー制度が、広域化により全圏域に出動する体制の整備が図られたこと。消防機関、医師会、行政が連携し、「松本広域圏救急医療連絡協議会」を発足させ、大規模災害対応の体制整備が図られたこと。救急出動体制が確保され、同時発生する救急要請にも迅速な対応が可能となったことなどがあげられる。

#### 【今後の課題】

官民を問わず社会問題となっている団塊世代の大量の退職者対応がある。松本広域消防局においても今後10年間で

約120人が退職することになり、経験豊富な職員の退職により、災害時対応力の低下が危惧されている。また、退職者を補う新規採用職員は、採用後約160日間の初任教育を受ける必要があるため、その間の消防体制の遂行に支障が生じることも懸念され、新規採用職員の前倒し採用等について検討している。

さらに、県下でひとつの広域化再編となると、大きく二つの問題が生じてくる。一つは市町村での装備を含めた費用負担。もう一つは、職員の処遇を含めた身分をどうするかである。これらを解決するのに短時間でしようと思えば無理があり期間を要する。財政力の弱いところは負担が大きく、その現状の中で目指すところ各市町村で時間を掛けて解決を図っていく以外にならぬということであった。

### 【愛知県一宮市消防本部】

一宮消防本部は、一宮市、尾西市、木曾川町が合併し、人口約38万人、世帯数は約13万8000世帯を要しており、市内には高速道路の4つのインターチェンジと一宮ジャンクションがあり、東西の大動



一宮市消防本部での視察のようす

期日の目標とすること」「合併の方は法定協議会で協議していくこと」などが合意され、6月定例会後の法定協議会設置を正式に確認した。その後協議を重ね、平成16年8月9日、合併協定書の調印に至り、平成17年1月20日には総務省告示第74号で2市1町の廃置分合について告示が行われ、平成17年4月1日に一宮市が誕生した。

### 【消防広域化の効果】

合併後の消防広域化に伴う効果は、特に出動体制について合併前は常備消防として尾西市が1署から消防車3台、木曾川町が1署から消防車2台の体制であったが、一宮市の出動体制の消防車9台を合わせたことにより初動体制の強化が図られたこと。また、合併により消防隊の編成強化がなされ2次出動隊以降が充実し、被害の軽減が図られたこと。旧市町の境界付近は、各署から出動されること

### 【合併に至る経緯】

平成14年11月、一宮市、尾西市、木曾川町での合併について、任意の合併協議会を設置し、市町村の合併の特例に関する法律の適用期限（平成17年3月末）までの合併に向けての協議を進めていくことが合意された。平成15年度に入り、「平成17年3月を合併

により、消防隊の早期現場到着の効果は大きいものとなっている。

その他、消防団員の定年年齢が75歳までとなっているが、それでも団員は少ない。職業はサラリーマンが多数を占め、地元で勤めている人が少なく、若い団員がいないのが実情となっているが、広域化によって常備消防が充実されるとのことであった。

### 【今後の課題】

平成20年3月に愛知県にお

いて消防広域化推進計画が示されたが、一宮市としては合併もようやく軌道にのりはじめたところであり、消防広域化について施策の先取りしたものと考えている。今後は各自治体の判断によるものと理解しているが、各市町の議会において議題にあげられ、また市長会においても説明検討が行われるものと考えている。したがって、広域化に対する市民からの意見、また、他市町村の動向に注目したいとのことであった。

## 文教厚生委員会

◇視察日 平成20年4月14日から15日

◇視察先 神奈川県大和市、神奈川県藤沢市

◇視察目的

耐震化に伴う中学校校舎施設の新築工事の概要とDBO方式によるごみ処理施設の整備概要について視察する。

### 【神奈川県大和市】

大和市は人口約22万人、面積約27平方キロ。市内の小学校19校、中学校9校のほとんどは昭和40年代に建設されているが、既に耐震補強工事が実施されている。また、厚木

基地が隣接している関係で、すべての学校に防音工事が施されている。

【大和市光丘中学校の建替えの背景・経緯】

昭和36年に建設された大和市で最も古い校舎で、平成8



緑化と太陽光発電パネルを設置している光丘中学校の屋上

【施設整備の特徴】  
 ①屋上緑化を実施  
 ②太陽光発電パネルの設置  
 ③グラウンドが日陰にならないように建物の高さを斜線配

デメリットは、周辺住宅に対する環境変化。(日影、圧迫感、騒音、電波障害、砂塵対策、通学路の変更等) 工事中の安全対策、生徒の動線と工事区画などがある。

年から9年にかけて耐震改修を実施したが、耐震性が確保されていないことがわかった。また、昭和40年に建設された体育館は老朽化が著しく、建て替えが決定された。  
 平成16年4月から5月に県内・準県内15社によるプロポーザル(技術提案)を実施。平成17年7月から平成18年3月に地元説明会を3回実施すると共に基本及び実施設計に着手。平成18年9月議会で承認、業者を決定し、平成18年

【同一敷地内での建替え工事の留意点】

メリットは、工事期間中の生徒への負担の少なさ。(プレハブ校舎による学習環境の低減抑制) 校庭の利用制約期間の少なさ。(約7〜10箇月) プレハブ校舎の建設費・引越し費用の削減(5〜7億円の事業費軽減) など。

9月27日から平成20年8月31日の705日間の工期で完成した。

光丘中学校建替工事の概要

建築面積	7338.57㎡ (建ぺい率26.94%) 延べ面積1万5633.23㎡ (4階建て)	
構造・規模	鉄筋コンクリート造り(一部鉄骨造り)	
建物の高さ	校舎棟18.95m、体育館棟13.89m	
防音工事	防衛省の1級防音工事仕様	
工事費	約33億4130万円 (落札率84%)	
	内訳	建築工事 約20億5065万円
	電気工事	約4億1926万円
	機械工事	約2億4045万円
	空調工事	約4億9140万円
	昇降機工事	約2383万円
設計監理委託	約1億1571万円	
各階の配置	1階	管理者室、職員室、保健室、会議室、家庭科室、調理室、被服室、音楽室、視聴覚教室、支援教室、コモンギャラリー、体育館、アリーナ
	2階~4階	普通教室が各階9室 特別教室(2階には、多目的室、技術・理科・美術室。3階には、図書室、PC教室、国際教室)

置。④地域防災拠点として建物の重要度係数を1・25で設計。⑤非常時の雨水の再利用(200トタンクを設置) 通常はグラウンドの散水に使用。⑥防犯対策として防犯カメラの設置と昇降口を1箇所に行っている。⑦ユニバーサルデザインの導入などがあげられる。

【DBO事業方式の概要】  
 市が事業条件の提示と資金調達を行い、民間事業者は市の提示条件に基づき施設の設計・施工、運転、保守監理を実施する。あくまで施設の所有者は市にある。

【神奈川県藤沢市】  
 藤沢市は人口約40万2500人、面積約69平方キロメートル。神

【DBO事業方式導入の経緯

と理由  
 公共施設の管理運営をPFI方式(公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う手法)又はPFI方式に準じた方式を採用する事例が増えてきたことや近年の厳しい財政事情から限られた財源で効率化を図りながら、計画的な行政運営(支出の平準化)に取り組む必要があった。平成15年1月にPFI導入可能性調査を行った結果、公設公営を100%とした場合、DBO方式では約13割、BOT方式(民間事業者が建設・所有し運営を行う。事業期間終了後、民間事業者が施設を公共に譲渡する)やBOO方式(民間事業者が建設・所有し運営を行う。事業期間終了後、原則的に民間事業者が施設を撤去、もしくは事業を継続する)では約1・7割の減という結果となった。いずれの方式も国庫補助金対象であるが、資金を調達する場合、DBO方式は起債対応が可能で、BOTやBOO方式ではあくまでも民間が銀行で資金調達を行うことになり利息が高くなるため金利差からするとDBO方式の方が有利であるとのこと。

藤沢市北部環境事業所（1号炉）の概要

施設規模	日量150トﾝ (可燃ごみ148トﾝ、し尿汚泥2トﾝ)
系列数	1炉1系列
年間稼働日数	280日以上（連続120日以上運転）
処理方式	焼却処理（ストーカー炉）
処理対象物	可燃ごみ、不燃・大型ごみ破碎処理物、し尿汚泥
計画処理量	年間4万5,000トﾝ
公告、業者選定	平成16年4月～平成16年9月
建設期間	契約締結後～平成19年3月（27箇月）
供用開始	平成19年4月から（20年間）
建設費（税抜き）	68億6000万円（補助対象53億3000万円、対象外15億3000万円）
運営委託費	69億5710万円（20年間）／年間3億6524万円

学校給食での地元農産物の利用は、平成9年度は5品種1192キログラムであったが、平成19年度は、特産のナス、きゅうり、ぶどうはじめ17種類22万3277キログラムの地元農産物が使用されている。

生産組合間での生産物供給量の割り振り、数量の変更、供給の可否等について確実な

連絡体制の確立、生産物の供給にかかる収穫適期数量の把握、余剰生産物の処理。また、栽培農家が11件と少なく、高齢化が進んでいるので生産者の拡充等、課題は多い。  
阿南市の学校給食でも、米飯については週4回100kgの地場産米が使用されているが、野菜等の食材については使用量も非常に少なく、議会でも度々取上げられている。地産地消と食育を推進するに当たり、地場産野菜を学校給食に導入する事は非常に有益ではあるが実施するには多くの課題があり、生産者の強力な協力体制とJ A、行政的確な指導が必要である。関係機関で十分協議を重ね、前向きな取り組みを望むものである。

【和歌山県御坊市】

◇次世代エネルギーパーク

野菜は天候により生育が左右されるので、生育不足や育ち過ぎた野菜が納品される時があり、納品された農産物の大きさが極端に違い、揃っていないので、手作業になり調理に時間がかかる。予定日に納品できない時があるので、確保するのが困難なことがある。

農産物の納品については、学校給食課と農業振興課が連携し、野菜生産組合と購入野菜の種類や量の調整を図り、学校給食センターへ直接納入している。  
納品価格の決定については、日々市場価格が変動しているが、農林水産省統計青果物市況の80%の価格で設定している。

- ◇視察日 平成20年5月26日から27日
- ◇視察先 大阪府富田林市、和歌山県御坊市・日高港新エネルギーパーク
- ◇視察目的 地産地消の観点から、学校給食用作物生産の取組みと認定を受けて整備している新エネルギーパーク施設について視察する。

【大阪府富田林市】

◇学校給食への地元農産物供給（地産地消）

富田林市に於ける学校給食の状況は、平成20年度の調理数は児童7769人、教職員421人、合計8190人である。

平成9年度よりJ A、市農林課の協力で「地元農産物活用促進協議会」を設置し、地元農産物の導入を開始した。平成15年度には農業振興課の指導により農家との契約栽培が実現し地元農産物の使用量が飛躍的に伸びた。

学校給食での地元農産物の利用は、平成9年度は5品種1192キログラムであったが、平成19年度は、特産のナス、きゅうり、ぶどうはじめ17種類22万3277キログラムの地元農産物が使用されている。

産業経済委員会

【契約の概要】  
市とSPC（特定目的会社）が基本協定を締結し、これに基づき、「建設工事請負契約」「運転・保守管理に関する業務委託契約」を締結。業務委託契約は、長期債務負担行為の対象となり、市は毎年予算を確保する。  
①限られた財源で計画的な行政運営が可能である。②支出の平準化で計画的な行政運営ができる。③設置者が公共のため、強い監督機能が働き、施設の安全性や信頼性が高く、近隣住民の安心感や信頼感につながる。④自治体が発電施設を設置した場合、民間に比べて、売却電力単価が高く設定できるなどである。

【DPO事業方式のメリット】

## 建設委員会

民理解の増進を図ること。

バイオマス発電施設の説明を受ける(日高港新エネルギーパーク)



「日高港新エネルギーパーク」を視察した。

次世代エネルギーパーク整備の目的は、エネルギー情勢が厳しさを増し、安定供給確保がますます重要な課題となつてきている。こうした中で、太陽光、風力、バイオマス等の新エネルギー設備を整備し、国民が新エネルギーを実際に見て触れる機会を増やすことを通じて、わが国の次世代エネルギーの在り方について国

民理解の増進を図ること。御坊市「日高港新エネルギーパーク(E.E.Park)」は、太陽光発電・小型風力発電・バイオマス発電の「研究施設」、新エネルギーに対する理解促進を目的とした「PR施設」、来園者の憩いの場となる「公園施設」を備えた「新エネルギー」のテーマパークである。管理・運営は関西電力が行い(公園施設のみ御坊市が管理・運営している。視察当日は、小

学生や幼稚園児が遠足で訪れ、係員の説明に楽しそうに耳を傾け、ソーラーカーに試乗するなどして新エネルギーを体感していた。阿南市に於いても、こうした新エネルギーパークの整備を行い、次世代のエネルギーについて市民が身近に体験・考察できる場を提供し、阿南地域新エネルギービジョン事業の推進に努める必要があると考える。

(1)公共下水道事業について  
 亀岡市は平成13年から第3次総合計画で「聖なる水と緑の奏でる知恵の里亀岡」ということで、「水と緑の賑わいの町躍進亀岡」を目指し市政の運営に取り組んできた。市内を公共下水道事業と地域下水道事業に分けて整備を進めているほか、個人設置型の合併浄化槽で地域整備も進めている。亀岡市生活排水処理基本計画というマスタープランを策定し、これに基づいて下水道整備を実施しており、整備は市街化区域を中心に進めているが、市街化調整区域での地域下水道も9地区あり特定環境保全公共下水道の地区となっている。

また、農業集落排水事業として圃場整備ができた後で農林水産省の補助で進める事業もあるほか、コミュニティプ



亀岡市役所で公共下水道事業の説明を受ける

また、農業集落排水事業として圃場整備ができた後で農林水産省の補助で進める事業もあるほか、コミュニティプ

◇視察日 平成20年5月28日から29日  
 ◇視察先 京都府亀岡市・福知山市  
 ◇視察目的  
 公共下水道事業整備の概要と上下水道料金センターの運営状況、また、駅前開発事業の概要について視察する。

ラント整備事業も2箇所ある。昭和48年3月に公共下水道の基本計画を策定し、昭和49年12月に公共下水道事業の事業認可を受け、昭和58年に

下水道の供用を開始している。以後計画区域を順次拡大し、環境整備、処理場を整備し、直近では平成18年9月に12回目の計画変更認可を受け、汚水処理面積1358畝、計画処理人口7万3900人の規模としている。現在これに基づき年次計画的に整備を進めている。

### 受益者負担金

当初の市街化区域を中心とした区域が1平方メートルあたり440円、平成17年9月の最終的な認可の区域は1平方メートルあたり880円と受益者負担金に差がある。

1戸当たり受益者負担金は当初からの整備地区は建設事業費の応分の負担ということで、当初の市街化区域を中心とする地域は1平方メートル440円、人家点在の地域は事業費が高いので第2負担金として880円で、1年に4回で最長3年の分納が可能となっている。第

2地区は金額が上がるので1年に4回で最長5年に分けて分納できる制度を採用している。一括での納入は報奨金制度があり5割で、上限2万円とのことであった。

処理場の排水方法は分流式、汚水のみを処理、処理能力は平成19年度末で日量4万1900トである。

維持管理面では、日常の運転管理は民間会社に委託し、平成20年度で委託費は約1億5000万円である。現在人口約9万4000人、現在の処理整備済区域が965畝、処理区域内人口6万8451人で、総人口に対する普及率は昨年末で72・8割、今年3月末では73・4割とのことであった。

宅内工事の補助金制度は設けていない。引き込み工事は亀岡市と金融機関の調整の中で直接個人が金融機関に融資の斡旋を申し出てもらいそこで審査後融資を受ける。最高額は65万円、あくまでも水洗化の工事分のみである。公共下水道は受益者負担金で条例設置をして料金を徴収しているが、農業集落排水事業、地域下水道はその事業費の1割を関係する戸数で割った金額で負担を願っている。

高校、中学校、警察の駐在所も同じで、1件当たり70万円から80万円の負担が必要である。

### 〔加入促進の取り組み〕

9月を下水道の促進月間として普及活動に力を入れ、9月10日を下水道の日として直近の土曜日に下水道フェスティバルを開催し見学会、お祭り広場、ゲームなどをして啓発活動をしている。下水道事業は相当な事業費を投資するので、水洗化の促進は市長の公約でもあり最重要課題でもある。加入促進が一番の課題であるが成果はなかなか上がっていないのが現実とのことであった。

### (2)水道料金センター

亀岡市では、平成18年度から水道料金の徴収等を民間委託してはどうかと検討し、平成19年に手続きを開始し債務負担行為の設定、プロポーサル方式で業者を決定し、平成20年4月1日から民営化を宣言し3年間の業務委託契約を業者と締結した。

民間委託で上下水道料金センターを設置し、企業経営の観点から安定経営を目指し民間のノウハウを活用して行こ

うとするものである。現在2箇月が経過したが順調とのことであった。

### 〔委託した業務内容〕

窓口業務、滞納整理業務、メーター検診業務、日直業務等である。料金センターという名称は将来「お客様センター」を考えているとのこと。業務委託の必要経費は、3年間で2億569万円。

個人情報保護法に明記、個人情報保護法に明記、個人情報が民間委託の際の一番大きな課題であり、市の個人情報保護審議会があり、十分審議をさせていただいたとのことであった。

### 〔費用対効果〕

民営化を進める上で、当初人件費のうち民間に渡せない経費もあり、1年で6856万円の委託費用、1人職員が減ったこともあり1500万円の減、来年は2250万円の減額になると試算している。将来コンビニでの納付も考えているとのことであった。

### 〔福知山市〕

#### (3)駅前開発事業について

平成18年3町との合併で面積は倍増し552・6平方キ

ロとなつたものの、人口は5000人増加の8万3000人である。福知山駅はJR福知山線、JR山陰線、KTR（北近畿タンゴ鉄道宮福線）宮福線の3線が乗り入れており、地方都市には珍しく昭和25年に福知山鉄道管理局ができ、鉄道のまちとなり賑わいを見せてきた。昭和28年に由良川の決壊があり、大水害が発生し駅をはじめ市のほとんどの市街地が浸水した。昭和29年に駅前の区画整理に着手し、15分の区画整理を昭和35年にかけて行っている。当時駅から北向きに約29分の広い道路を設置（当時は飛行場のようなものと言われた）している。市街地を平面鉄道で分断しているのが一番の問題であり、南北市街地のネットワークになっていた。

駅前開発として、①福知山駅付近連結立体交差事業、②駅周辺土地区画整理事業、③南土地区画整理事業、④関連する都市計画道路の整備、⑤まちづくり交付金事業、⑥土地利用計画等による建築物の誘導並びに整備、以上を行うものである。①は高架区間が6・1キロメートルある。事業の効果は南北市街地の一体化、踏み切り事故の防止、交通渋滞の

解消、鉄道利用の効率化、市の玄関口にふさわしい町並みの形成を進めており予定では平成21年度に完成する。事業期間は平成8年から13年間、事業費は315億円である。②駅周辺は平成7年から平成23年の間で事業費は146億円である。現在70分の進捗率である。鉄道の高架による鉄道跡地の有効利用を図り既存市街地と一体的な整備を進め、新しい都心地区形成のための都市基盤整備を行うものである。駅南区画は62分の先行着手し工事は完了しているが、これを売却して工事費にあてる計画であるが、現在保留地がありまだ売り切れていない。平成22年まで168億円の事業で国道9号を40分幅する交換金と売却代金を工事費に当てるものである。

駅周辺は旧の商店街などは全面移転し、駅前周辺は工事の真最中であつた。今後移転される真新しい建物も多くあり、開発規模の大きさを実感した。駅舎はすでに完成しており、編み笠をイメージにした独特の建物であり、広場には鉄道のまちにふさわしい蒸気機関車などが展示されていた。

# 議会運営委員会

議会運営委員会は、本会議の会期や日程の決定、その他議会運営全般について協議、決定する委員会です。議会運営は各市それぞれに特色がありますが、本会議を円滑に進めるために設置された議会を代表する委員会です。

◇視察日 平成20年8月26日から27日

◇視察先 静岡県掛川市、愛知県西尾市

◇視察目的

特色ある議会運営について、新庁舎建設に伴う特別委員会の活動内容と議会関係施設、設備等について視察する。

## 【静岡県掛川市】

政策議会と議会運営については、行財政推進年間プログラムを策定して市長、議会、監査、住民の4領域を巧みにかみ合わせている。年間プログラムとしての例は、定例会の合間に全員協議会を開催して「市長区長交流会控帳」の作成、区三役会議、理事区長会等を開催している。

掛川市では定例会を、3月定例会は予算議会、6月定例会を企業会計の決算議会、9月定例会は一般特別会計の決算議会、12月定例会を政策議会と銘打っている。

委員会協議会を開催して、各課の所管の事項について説

明を受け、関係各課の事業の現地視察も実施し、全員協議

会は年間8回開催している。また毎年8月には議員全員

参加の東京研修を実施しており、1泊2日で部長以上の職員も同行し、講師から最新情報を得ているという特色ある

取り組みも実施している。今年は、東京女子医大の「病院経営」について、毎日新聞社長の「福田政権の行方」について研修を行ったそうである。

理事者側は、昭和55年からは市民集会所として、市内25地区で市長ほか部長が区へ直接

出向いて市の課題を提出して、住民から意見・要望等を聞くという制度を実施している。

これを7月から11月の夜に市



掛川市の円形議場を視察する

内25地区を回って実施し、言いつばなしでなく会議録も作成しており、「市長区長交流会控帳」を作成し、現在30冊くらい作っている。

政策議会の目的は、6月、9月の決算における反省点や市民集会、地区集会の市民からの要望を踏まえて12月議会で中長期的な課題等について討議し、その結果を次年度の当初予算に反映させることである。

政策議会のテーマは、10月下旬に議員と理事者から募集を行い、1委員会から2つから3つのテーマを決めて、12月定例会前の議会運営委員会で討議するテーマを調整し決定している。

具体的には3つの常任委員

会協議会を同時に開催し、協議の内容について結論を出すことはしておらず、会議の体系は、議員、理事者の立場をなくしてフリートークングを実施し、その内容は定例会最終日に委員長報告をしている。政策議会でさらに調査、研究が必要なものは翌年度に特別委員会設置に発展したこともある。

円形議場は、地方議会は大統領制であることから、説明の仕方、議論の行い方を検討し、同じ視線で車座になって議論することをイメージにしたものである。また、議場の屋根は市民と行政が手を合わせた形で、プラネタリウムのような形になっており、市のシンボルとなっている。

## 【愛知県西尾市】

議会改革検討委員会を平成18年2月24日に設置し、平成17年3月に西尾市行財政大綱を理事者側が作成し、定員の見直しや事務事業、行政機構のスリム化を図った。平成7年から15年までの実績として24億9000万円の効果を上げてている。

議会側もこれに合わせて特別委員会を立ち上げる前に、平成16年議会活性化として財

政問題調査検討委員会を立ち上げた。

この目的は、行財政を取り巻く環境の変化と現状の認識、更なる行財政改革を推進することである。平成16年2月から7回の会議を開催し6月14日に中間報告書を提出している。内容は①中長期的な財政運営の実態を公開し市民の理解に努める。②財源不足は最大限の内部努力により解消する。③職員の定員適正化をはかり市議会も議員定数の適正化に努めるといった内容であった。

中間報告として、平成16年に市議会も議員適正化検討委員会を設置した。8月10日会議を開き定数を4名減の24人にした案を議員提出議案として提出し賛成多数で可決した。

4人の減員が他市に先駆けて行われ、定数減により委員会の構成等も変わるため、議会改革検討委員会が設置された。委員会の具体的なテーマは、常任委員会の数、所管の事項、予算特別委員会の設置と意義、行財政問題検討委員会の継続の有無である。

平成18年8月に目的を達成し解散、その後平成19年6月4日に新しく庁舎ができたので、議会のテレビ中継等の協

議もあるので再設置している。一応年内に放送を実施するということになっている。

代表質問に一問一答方式を導入し、市政方針に対する代表質問と一般質問、一括質問方式と一問一答式と複合式（二回目の質問は一括で2回目以降は一問一答式で行うという方法）を議員が選択できるようにした。

庁舎建設特別委員会の活動は新庁舎は緑豊かな公園の中の庁舎として街づくりの一環と考え、災害時には市全体の防災拠点として活用できるよう土地利用と建物配置となっている。

またユニバーサルデザインとして人に優しい庁舎、省エネで環境に配慮し、時代をリードしていく庁舎となっている。

建設のいきさつは、当初計画では100億円で平成16年開庁の予定であったが、その後、100億円から85億円に減額し開庁は平成16年から18年に先送りをしたいきさつがある。

平成13年4月27日に新庁舎建設検討結果報告書の最終版を市長に提出している。

平成14年2月に特別委員会

をすることを発表、理由は市が東海沖地震被害地の指定が確実に学校の耐震化を最優先することが原因であった。

その後、平成16年1月に当初予算で基本設計費を計上し、18年度より建設に着手することになった。東海沖地震が迫っており、このまま建設を先送りはできないということである。

議会からの提案としては会議室の配置、執務室の配置を南側へ、委員会室のレイアウト、空調室は北側へ議員控室のレイアウト等であり様々な提案を受け理事者側は変更すべき点に変更してきた。

多くの事項は理事者側から特別委員会に報告して承認を得るような形を取り、設計段階では複数回特別委員会を開催し、専門的な部分は勉強会として工事担当者や設計業者を会議に出席させて直接対応し、設計や工事を進めてきた。

議会関係の設備は、最近テレビ放映は市民要望も多いので、テレビ放映の設備を整え、議場の撮影テレビは4台あり遠隔操作で撮影を行う方式である。ケーブルテレビでは各家庭へは録画中継だが、庁舎内のテレビは生中継ができる設備となっている。

## 特別委員会

特別委員会は、常任委員会から独立して、本市の取り組むべき特定の事務について調査、研究を行っています。本年度は、行財政、防災対策、自衛隊問題調査の3特別委員会が、それぞれに目的達成のため先進地の視察研修を行いました。

## 行財政特別委員会

◇視察日 平成20年11月10日から11日

◇視察先 愛知県高浜市・江南市

◇視察目的

特色ある行財政改革を進めている、高浜市のアウトソーシングと組織構造改革、江南市の構造改革「戦略計画」について視察を行い、阿南市の行財政改革の推進に資する。

### 【愛知県高浜市】

高浜市は、面積13平方キロ、

人口約4万5000人、古く

から陶業の町として栄え、「三

州瓦」は、全国で6割弱のシ

ェアを占め、近年はトヨタ系

輸送機器関連産業を中心に発

展している。市では、住民力、

財政力、職員力の強化による

持続可能な自立した基礎自治

体の確立を目指して構造改革

に取り組んできた。その推進

の5つの柱が、アウトソーシ

ング戦略、組織構造改革、人

事・給与改革、受益と負担の改革、地域内分権の推進である。

「アウトソーシング」

昭和60年8月に行政改革大綱を策定し、定員管理の適正化、公共施設の管理運営の合理化を重点に取り組んできた。そのために平成3年には「高浜市施設管理協会」を設立し、その法人化を検討してきた。そして、平成7年4月に、資

本金5千万円、全額市の出資による株式会社「高浜市総合

サービス株式会社」を設立し、営業を開始した。無報酬の役員13人、管理部門の事務職員4人（市派遣職員2人、プロパー職員2人）の会社である。営業開始以来、業績は、右肩上がり、平成19年度、総売上高は6億6千万円（平成7年度の2・7倍）、従業員数は243人（平成7年度の2・5倍）になっている。

平成20年度は、公共施設管理、医療事務、給食、用務員、市役所窓口、事務支援、水道事業、公用車運転、交通防犯、清掃、物販等のサービスに関する37業務をこの会社にアウトソーシングしている。会社による市役所の窓口業務（1階部分）は土・日も開庁しており、そこで使用している事務機器等は、会社が市にリース料を払っている。

このように株式会社を設立して、市の業務をアウトソーシングした結果の試算では、財政面で、年間約4億100万円の節減、正規職員112人の減員、雇用創出243人（正規80人、臨時163人、女性188人、高齢者86人）などの効果が認められる。事業の外部委託に当たっては、市が自ら実施すべき必要性の検証、コスト比較・効率



高浜市での視察のようす

対象となる事業は、住民の生活に関係のあるソフト、ハード事業で、生活環境、健康づくり、生

【構造改革「戦略計画」について】

構造改革推進宣言の内容は、「平成20年を目標年度にして、戦略性を持った、成果を重視する、市民に起点を置いた、市民の目線に立った、効率的なムリ・ムダ・ムラの無い市役所を全職員が一体となって作り上げ、足腰の強い自立可能な江南市に生まれ変わる」というものである。その基本とするのは、NPM（ニューパブリックマネージメント）の考え方、民間企業における経営理念や経営手法、さらには成功事例などを積極的に導入することを通じて、行政部門の経済性、効率性、有効性を向上させ、市民が支払う税金に対する満足度の最大化を目指すものである。以来、集中的、精力的に改革を進めてきた。

平成16・17年度は環境整備期間として、既存の枠組みの中での改善、自立のための戦略計画の策定、経営型行政運営のしくみづくりなどを行い、平成18・19年度は改革の実践期間として、自立のための戦略計画に沿った財政の健全化、行政経営システムへの移行に向けた抜本的な改革に取り組み、20年度に新しい行政経営システムに移行すると平行して、「第5次総合計画」を

推進事業を実施する。各協議会に対しては、設立奨励費50万円、継続活動費150から200万円、事業をすれば事業費相当額が交付される。一方、個人や団体で、「まちづくりパートナー」として協働事業推進の担い手となることもできる。ここでも事業費が交付されるのは同じである。

江南市は、面積30・17平方キロ、人口約10万2000人、平成14年以来、周辺の3市2町で合併を模索したが、平成16年3月をもって合併検討協議会が解散した。その結果を受け、平成16年8月に市長による「構造改革推進宣言」が行われ、江南市の構造改革の取り組みが、本格的にスタートした。

平成16・17年度は環境整備期間として、既存の枠組みの中での改善、自立のための戦略計画の策定、経営型行政運営のしくみづくりなどを行い、平成18・19年度は改革の実践期間として、自立のための戦略計画に沿った財政の健全化、行政経営システムへの移行に向けた抜本的な改革に取り組み、20年度に新しい行政経営システムに移行すると平行して、「第5次総合計画」を

スタートさせ、地域経営にも取り組みを進めている。これらの取り組みの結果、既存の1300の業務が見直され、民間委託などが行われる一方で、庁内の分権、権限と責任の委譲などにより、各組織が自立的、自主的な経営ができるような成果志向の行政経営システムが構築された。また、平成17年度からの5年間で、約30億4400万円の経費削減、職員108人（14名）の削減の効果が見込まれた。財政の健全化がはかられた。しかし、その裏では、老人クラブなどの補助金の減額や廃止、学童保育や延長保育の有料化、健康診断費の増額など市民の痛みもあり、成果主義に基づく人事評価が、職員の勤勉手当てや昇給に反映されるところというきびしい面も見られる。

【組織構造改革について】

現在、構造改革業務は、地域協働部の地域政策グループが担当しており、今まで行政が担当してきた権限と財源の一部を市民・市民団体・NPO・企業等の地域に移譲して地域内分権を推進する取り組みが進められている。財源としては、平成17年度から、「高浜市まちづくりパ

ートナーズ基金」を創設し、個人市民税の1割相当額と市民や企業からの寄付金を毎年度積み立てている。この基金の一部を取り崩して、NPO法人設立支援事業、市民公益活動人材育成講座などを行って、人材や組織を育成した。ここで育成された人や団体は、町内会、公民館、民生委員、幼・小PTA、子ども会、老人会、婦人会、消防団など従来地域で活動していた各種団体の人たちと共に、市内の小学校校区ごとに5つの「まちづくり協議会」を立ち上げ、市から派遣される「まちづくり協議会特派員（市職員による応募）」と共に地域内分権

涯学習、地域福祉、世代間交流、児童健全育成、防犯・安全、防災・減災、文化芸術振興、地域活性化など多彩である。市のホームページには、市が行っている1800の事業と費用が掲載されているし、市民や団体から提案もできる。また、事業の取り組みには、市の事業担当グループからの助言や支援が得られるようになってきている。なお、ハード事業については、1件の上限が500万円、地域住民の協力で、防犯灯を設置したところやごみ捨て場を子どもの遊び場に変えたところなどもあるそうだ。

構造改革推進宣言の内容は、「平成20年を目標年度にして、戦略性を持った、成果を重視する、市民に起点を置いた、市民の目線に立った、効率的なムリ・ムダ・ムラの無い市役所を全職員が一体となって作り上げ、足腰の強い自立可能な江南市に生まれ変わる」というものである。その基本とするのは、NPM（ニューパブリックマネージメント）の考え方、民間企業における経営理念や経営手法、さらには成功事例などを積極的に導入することを通じて、行政部門の経済性、効率性、有効性を向上させ、市民が支払う税金に対する満足度の最大化を目指すものである。以来、集中的、精力的に改革を進めてきた。

平成16・17年度は環境整備期間として、既存の枠組みの中での改善、自立のための戦略計画の策定、経営型行政運営のしくみづくりなどを行い、平成18・19年度は改革の実践期間として、自立のための戦略計画に沿った財政の健全化、行政経営システムへの移行に向けた抜本的な改革に取り組み、20年度に新しい行政経営システムに移行すると平行して、「第5次総合計画」を

# 防災対策特別委員会

◇視察日 平成20年11月12日から13日

◇視察先 和歌山県海南市

広川町（湯浅広港の津波防波堤・津波防災教育センター）

◇視察目的

南海・東南海地震の発生が予想されている地域である海南市の防災対策の取組み、広川町の津波防波堤整備及び津波防災教育施設について視察する。

## 〔和歌山県海南市〕

人口約5万8000人、面積約101平方キロメートル、平成17年4月1日に1市1町（下津町）で合併。主な産業は、日用生活品産業で全国シェア80%を占めている。紀州漆器は全国4大漆器の産地。温州みかん発祥の地である。

### (1) 地震防災対策アクションプログラムについて

地域防災計画に定められている地震防災対策を総括し、津波被害を減退させるため具体化させた行動計画で、平成17年18年の2年間をかけて策定している。

新規事業と継続事業に区分し、平成21年度までを短期、平成23年度までを中期、平成28年度までを長期に設定して

いる。

「大地震に着実に備える予防対策の推進」、「災害時に迅速かつ適切に対応する応急対策の推進」、「安全で安定した生活を再建する復興対策の推進」の3つの目標を達成するため8項目の施策の柱を掲げ、さらに、26項目に及ぶ個別のアクションを設けている。

### (2) 防災訓練及び津波避難訓練の実施状況

地震が発生し海南市の港内に6割の津波がくると企業の被害が大きく約5000億円、00世帯で1万3000人の人的被害が想定されている。沿岸域での市民意識は高く、津波訓練が中心である。9月に全域対象の総合防災訓練を実施し、4600人が参加し

た。防災行政無線や緊急避難速報を流した訓練を実施している。防波堤閉鎖訓練、避難所開設訓練、職員参集訓練、情報伝達訓練を自治会、自主防災会、警察等の協力を得て実施している。

### (3) 木造住宅の耐震診断及び耐震改修事業について

耐震診断事業は、平成20年度は年間60件募集し、和歌山県建築士会に委託し無料で診断を実施。1件当たり4万4000円（国費2万2000円、県費1万1000円、市費1万1000円）昨年比べて伸び悩み傾向にある。

耐震改修事業は、申請者が対象工事費90万円以上の場合に、60万円を補助する。（県費30万円、市費30万円）平成20年度から収入部分の4割以下の低所得者に工事費の11.5%を追加補助できる国の制度を適用しているが、この事業も伸び悩んでいる。

### (4) 公共施設の耐震化

公共施設の耐震化は、避難所、避難所以外、庁舎・病院の3つに分類し、耐震化計画を策定中である。現在、避難所の耐震化率は約4割。避難所となる学校施設は、教育委

員会で独自に耐震化を進めている。小学校16校、中学校8校で合計90棟ある。平成20年4月で耐震化を満たしている校舎は34棟で37.8%。今年度小学校6校で9棟、中学校5校で9棟、計18棟の耐震化2次診断を行い、住宅建築物耐震改修事業補助金（国費3分の1）を活用し、残りは合併特例債を活用する。学校施設は平成27年度までに耐震改修の完成に向けて進んでいる。

### (5) 自主防災組織の育成と組織率向上について

自主防災組織は、自治会毎に結成を促している。平成14年15年度に津波が想定される沿岸地域を中心に実施した。市内245の自治会中106組織（組織率43%）が結成されている。沿岸域の自治会では防災訓練の参加や自主防災組織率は高く、沿岸域以外では結成が遅い。

自主防災組織の支援と人材育成を目的として、資機材整備、防災活動、防災訓練、研修、防災士の育成に対して自主防災組織育成事業補助金を交付している。

設立時における資機材の整備として、基本額5万円と300円×世帯数分を限度額と

している。翌年からは随時資機材の購入又は更新に要した費用として、事業費の2分の1、上限10万円を補助している。また、防災訓練や研修に要する経費として、世帯数に応じて1万円から3万円を補助している。自主防災組織の中でも防災士を育成しており、3名以内で1人5000円補助している。

### (6) 防災対策情報システム

市のホームページに「防災情報」のページに「防災情報」を掲載し情報提供している。平成17年度地域イントラネット基盤整備事業、事業費615万3000円で整備。年間に56万7000円の維持費が必要。情報の内容としては、「防災災害カメラ」、「災害時の心得」、「避難地情報」を掲載している。

市内3箇所に設置した「防災災害カメラ」からの画像や市民啓発として、災害時の心得や避難場所一覧を掲載している。また、メール配信サービスとして「防災」、「防犯」、「防災行政無線」、「子育て」、「健康」の6つのジャンルを配信しており、10月1日現在で807人が登録している。

(7) 海南地区における津波浸水対策について

海南市では市役所はじめ、市内の主要な場所は津波が発生すると浸水が予測されていることから、海南港内を閉める必要がある。沿岸企業からも危機感から早期に津波対策の要望があった。平成18年7月に津波の危機感から沿岸立地企業7社、自治会、商工会議所、漁業協同組合による協議会を立ち上げ20名の委員からなる「和歌山下津港津波対策協議会」を設立して官民一体となり国や県に要望活動を実施している。

今年、要望の成果があり事業化のため3000万円の調査費がついた。この事業をスタートして港内を閉め切るることによって海南市内を津波から守りたいとのことであった。

〔広川町〕  
◎湯浅広港の津波防波堤整備の概要について

湯浅広港は、湯浅町と広川町に面しており、中央を流れる広川の北側が「湯浅町」南側が「広川町」という地形から、湯浅広港の北側に450m、南側に400mの津波防波堤を整備するものである。



湯浅広港で整備中の津波防波堤

港湾改修事業と港湾海岸高潮対策事業として平成10年度に事業着手。平成22年度完成を目指しており、総事業費は約52億円。防波堤の効果としては、昭和南海地震、マグニチュード8で計算している。

◎津波防災教育センターの概要について

1820年和歌山県広村、現在の広川町に生まれた濱口梧陵の偉業を学び、その教訓を後世に伝えようと広川町が構想を練った「濱口梧陵記念館」がそもそもの起りこり、和歌山県の協力を得て、来るべき南海・東南海地震に備え、稲むらの火や実践的な津波・防災を学ぶ「津波防災教育センター」を平成19年4月に開

館した。  
○津波防災教育センターの施設概要

鉄筋コンクリート造3階建、面積591平方m、事業費8億400万円、平成17年10月着工、平成19年3月完成。  
1階 防災体験室、3D津波映像シアター、津波シミュレーション  
2階 稲むらの火展示室、津波ライブラリー

3階 企画展示室、ガイダンスルーム(避難所、備蓄機能を備えている)  
○濱口梧陵記念館

木造建築、面積587平方m、事業費2億8200万円、平成16年8月着工、平成19年3月完成



防災情報が閲覧できる津波ライブラリー(津波防災教育センター)

自衛隊問題調査特別委員会

◇視察日 平成20年10月2日から3日  
◇視察先 和歌山駐屯地、大阪府信太山駐屯地しのたやま  
◇視察目的  
施設部隊の内容、地元市への経済効果、市民との交流活動、災害時の支援活動、保有機器等の調査を実施する。

〔和歌山駐屯地〕

到着後に隊員の方が利用する食堂で昼食を幹部の方々と共にする。1食379円で隊員が交代で調理をするとのことであった。

和歌山駐屯地は、約80km<sup>2</sup>×200mの敷地で駐屯地としては、日本一小規模である。駐屯地のある美浜町はかつて500人の死者が出るような大水害があり、町議会は昭和36年に自衛隊誘致を決議し誘致活動を展開し、誘致にこぎつけた経緯がある。第304水際障害中隊派遣隊、第418会計隊が駐屯し120名規模である。駐屯地は本部隊舎、生活隊舎、整備工場からなり、運動場は使用しない時は車両の保管場所になるなど、狭い用地を有効に活用している。

保有機器は水際地雷敷設システム、油圧ショベル、ブルドーザー、クレーン等の車両



和歌山駐屯地での昼食のようす

が約50台である。災害派遣は今まで22件程度、国際貢献はカンボジアへ6人、東ティモールへ7人等である。日常訓練として、海からの敵の侵入を防ぐ水際障害訓練や一般訓練のほか道路、橋、壕の建設、人命救助として水の確保、道路、食事の提供等の訓練を行っている。  
市民との交流は、創立記念

行事が500人、納涼大会が400人程度、その他地元自治体の祭り、駅伝にも協力をしているとのことであった。経済効果としては、隊員の平均収入が400万円、その8割にあたる320万円を地元で消費していると考えると3億円程度との説明があった。

委員からは、地産地消の立場から地元の食材を仕入れて頂き、地元への経済効果を求める意見があったが、自衛隊側としては地元との随意契約のハードルは高く、すべて入札で仕入れているのが現状であり、これは省庁横並びで防衛省だけ例外にはならない。食事は4人で調理し、そのうち2人が3箇月交代としており、当然食事の調理も訓練の一つである。本駐屯地には栄養士はいなく信太山の指導を受けているが、阿南については、栄養士を配置することになっていない。

## 【信太山駐屯地】

400坪×700坪の広大な高台に駐屯地を構え甲子園球場5個分の面積である。駐屯地は勤務ゾーン、生活ゾーン、訓練ゾーン、弾薬庫に区別され、運動場として400坪のトラックが印象的であつた。



信太山駐屯地での視察のようす

た。

大正8年旧陸軍の野砲兵第4連隊が大阪城から移住し大阪、和歌山の郷土部隊として存在し、昭和20年からは米軍が駐留、昭和32年陸上自衛隊が駐屯地として開設された。昭和37年に第37普通科連隊が配属され、昨年で50周年を迎え、旧陸軍からの通算では89年の歴史と伝統がある。大和川以南の大阪府下と和歌山県が隊区に指定され、防衛のほか隊区での災害の発生にいち早く出動し被災民の救助のため平素から府県民との交流を深めている。

駐屯地に所在する部隊は7個部隊が駐屯し普通科連隊、駐屯地業務隊（駐屯地の維持管理を行う部隊）整備部

隊、会計隊、通信部隊、警務隊、情報保全隊である。徳島にできるのは施設部隊であるのでこういう大掛かりな部隊ではない。

人員は駐屯地全体での定数は1400名、実員は約1000名である。隊員の出身地別では地元大阪が400名、ついで和歌山、近畿2府4県で7割を占めており、地域密着型の駐屯地であるといえる。年齢別では10歳代が3・7割、20歳代が47・8割、平均年齢は30・1歳で、比較的若い部隊である。妻帯者は約40割である。

駐屯地の外での生活者は約40割、独身者も含めた営外者は47割で、独身でも基準に合えば営外で生活できる。

訓練は近年防衛省自衛隊の任務の多様化が言われており、本来の防衛業務のほかに、弾道ミサイル、国際テロ、阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件等多様な事態への対応など年々任務が増えていく。37連隊の上級部隊の第3師団は近畿2府4県の防衛警備を担当している部隊である。徳島は善通寺にある第14旅団が四国4県の防衛警備を担当している。

担当地域の防災訓練とか催

し物等は原則的にその中隊が責任を持って対応している。近郊に演習場があり、信太山演習場で面積が甲子園球場の56個分で226万平方メートルである。駐屯地と師団内の部隊が訓練をしている。

官舎は駐屯地周辺に2箇所、200世帯が入居可能で演習場も部隊に近いので便利ではあるが、その反面日常生活面では不都合な面もあるとのことであった。

小銃、機関銃の射撃、各種ミサイルの射撃、実弾は射場以外ではできない。レンジャー訓練、市街戦闘訓練も演習場に設けた場所で行っている。駐屯地内の訓練は基本的に訓練で大掛かりな訓練はできない。また人命救助シテム（削岩機、油圧機等）の訓練、体育訓練、柔剣道訓練は体育館で行っている。

地域との交流では、音楽隊が17件、菊水太鼓7件が主なもので、これらはサークル活動として時間外で練習をしている隊員の集まりである。「だんじり祭り」では100人が引き手になるほか、祭りの清掃活動等にも取り組んでいる。宿舎の関係では、隊員の官舎が175世帯、自宅が135世帯、借り上げ宿舎が13世

帯である。

隊内の生活体験として、企業研修で987名、市職員、企業の新人も参加し入隊の体験をしている。

駐屯地への市民の苦情は、ヘリコプターが八尾航空隊から来るのでその音の苦情が10件、訓練の掛け声の苦情が12件、こちらは特定の人からとのことであった。

隊の食材は全部入札を実施しているのが実情である。入れはないのが実情である。また施設の体育館等は申請により支障がない場合に貸し出しをしているとのことであり、体育館、グラウンドが主であるとのことであった。

## ●編集後記

委員会の視察報告書を読まれた感想はいかがでしたか。視察をとおして他市の優れた点を学び、本市の市政に反映させていくことは大切な議員活動のひとつです。視察研修の成果は議員の一般質問にも反映され、市長に対して質疑、意見、提言を行っています。市民の皆様の感想をお寄せください。